

学校外の居場所づくりで不登校を減らす（公約進捗報告書）

令和7年10月作成

背景と目的

全国的に不登校児童生徒数が過去最多を更新し続ける中で、日田市でも義務教育段階・高校生段階を問わず不登校が増加傾向にあります。従来の学校内支援に加え、学校外で安心して学べる・過ごせる居場所を拡充することが課題であり、学び・体験・人とのつながりを通して社会参加を促進することを目的としています。

公約達成に向けた主な取組経過

年月	主な内容	概要
令和5年9月定例会	義務教育段階の不登校支援を質問	個別支援を重視。 支援員配置・チーム支援を確認。
令和6年6月定例会	フリースクール支援と学びの多様化を質問	学びの場拡大を提案。 利用料補助の導入を提起。
令和6年度予算	フリースクール利用料補助制度を新設	補助率50％・上限1万円/月。 保護者負担を軽減。
令和7年6月定例会	高校生の不登校支援とこども総合局（仮称）	高校段階の支援拡大を提起。 包括的体制の構想を示す。

現在の到達点（令和7年度時点）

- ・フリースクール利用料補助制度を創設（補助率50％、上限1万円）
- ・市内に対象となるフリースクールが1施設（令和6年度時点）
- ・制度の周知は進むものの、利用実績は限定的
- ・高校生世代の支援は議会で方向性を提起した段階

成果の整理

指標	実績・効果	備考
制度創設	令和6年度に新設	市独自の制度として実現
補助内容	利用料の50％補助・上限1万円	不登校児童生徒対象
対象施設	市内1施設（令和6年度）	新設支援・今後拡大を要する
広報	広報ひた・学校配布・HP案内	周知は実施済み
今後	支援対象・施設拡大を検討	こども総合局構想の進捗と連動

今後の方針

1. 対象施設の拡充：市内外の教育支援団体・フリースクールとの協働強化
2. 利用実績の分析と補助率・上限額の見直し：実効性の高い制度運用を検討
3. 高校生世代を含む一貫支援体制の検討：こども総合局構想との連携を深める
4. 地域・企業との協働による居場所拡充：地域教育ネットワークの構築を推進

議場での発言（抜粋）

「学校に行けない子どもを責めるのではなく、学ぶ場を増やすことが市の責任である。フリースクールも放課後の居場所も、子どもが自分のペースで生きられる環境を整えたい。」（令和6年6月定例会）

総合評価

進捗率：50％（制度創設段階）

制度は実現したが、対象施設が1か所にとどまり、公約で掲げた「学校外の居場所の拡充」には課題が残る。今後は施設拡大・支援対象の充実により、公約の実現を図る必要がある。